



REPORT 2025

令和7年経営情報
(令和7年9月末現在)

ごあいさつ

皆様には日頃より温かいご支援お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、令和7年度上半期における当組合の取引状況並びに財務内容を「REPORT 2025」に掲載いたしました。ご高覧のうえご理解賜りますようお願い申し上げます。

今年度に入り、国内景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとされております。

その一方で、私たちのお客様であります中小・小規模事業者にとっては、仕入れ価格の上昇や人手不足、人件費の高騰に加えて、今後の米国関税の引き上げの影響懸念などにより、依然として厳しい状況が続いております。

今後とも、金融仲介機能を発揮し、長期的、安定的に事業者を支え、さらに成長・発展の手助けができるよう全力で取組んでまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月

理事長 高橋正次



自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

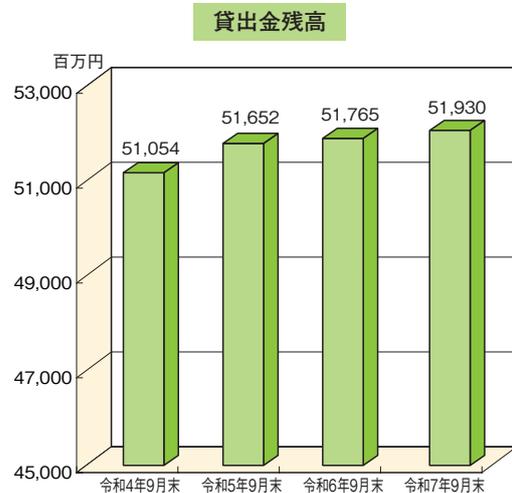
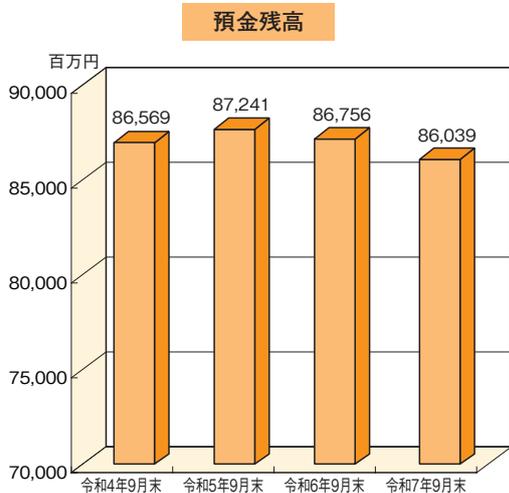
	令和6年9月末	令和7年9月末
自己資本比率	8.70	9.61

（注）令和7年9月末の自己資本比率については、自己査定において簡便な方法を採用し算出しております。

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区分	令和4年9月末	令和5年9月末	令和6年9月末	令和7年9月末
預金残高	86,569	87,241	86,756	86,039
貸出金残高	51,054	51,652	51,765	51,930



貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和6年9月末		令和7年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,655	5.12	2,392	4.60
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,481	10.59	5,418	10.43
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	457	0.88	427	0.82
運輸業、郵便業	1,451	2.80	1,295	2.49
卸売業、小売業	4,794	9.26	4,894	9.42
金融業、保険業	1,000	1.93	1,000	1.92
不動産業	15,946	30.80	16,963	32.66
物品賃貸業	15	0.02	17	0.03
学術研究、専門・技術サービス業	349	0.67	398	0.76
宿泊業	176	0.34	380	0.73
飲食業	1,886	3.64	1,823	3.51
生活関連サービス業、娯楽業	247	0.47	231	0.44
教育、学習支援業	255	0.49	226	0.43
医療、福祉	333	0.64	359	0.69
その他のサービス	3,677	7.10	3,682	7.09
その他の産業	316	0.61	308	0.59
小計	39,045	75.42	39,821	76.68
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	12,720	24.57	12,109	23.31
合計	51,765	100.00	51,930	100.00

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年9月末	435	318	117	435	100.00
	令和7年9月末	564	492	72	564	100.00
危険債権	令和6年9月末	1,017	961	51	1,013	99.60
	令和7年9月末	1,279	1,209	57	1,267	99.01
要管理債権	令和6年9月末	80	75	0	75	93.59
	令和7年9月末	78	75	0	75	96.20
金融再生法開示債権計	令和6年9月末	1,534	1,356	169	1,525	99.39
	令和7年9月末	1,923	1,777	130	1,907	99.19
正常債権	令和6年9月末	50,294				
	令和7年9月末	50,049				
合計	令和6年9月末	51,828				
	令和7年9月末	51,973				

(注) 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

(令和7年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。但し、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヵ月以上延滞している債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和7年4月～令和7年9月まで)

当組合は、経営者保証に関するガイドライン研究会(平成25年12月5日公表)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を十分に尊重し、お客様からお借り入れや保証債務の相談を受けた際、真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同「ガイドライン」の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性があるのかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

- 「経営者保証に関するガイドライン」活用に係る取り組み事例・・・特筆すべき事例はありません。
- 取り組み内容・・・無担保・無保証による新規融資及び経営者保証に頼らない新規融資割合を高めるよう取り組んでおります。
- 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規に無保証で融資した件数	173	175	80
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	12.13%	13.56%	14.20%
保証契約を解除した件数	17	18	10
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3	3	1

当組合は、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、各種方針を掲げ、これを遵守し、誠実かつ公正な業務運営に努めております。

1. コンプライアンス（法令等遵守）について

当組合は、地域における協同組織金融機関として、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として捉え、役職員一人ひとりが、法令やルールの遵守を常に心掛け、社会の信頼を得ていくことに努めております。

当組合では、本部に業務管理委員会を設置し、営業店には「コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス担当者」を配置してコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、コンプライアンスプログラム（コンプライアンス年度計画）の実践等、役職員が一丸となって取り組んでおります。

2. 反社会的勢力に対する対応について

当組合は、社会的責任の役割を果たすとともにコンプライアンスのより一層の徹底を図るため、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力への対応として、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、その基本方針の下、組織全体として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応管理態勢の強化に努めております。

これにより、お客様が当組合の組合員となる場合、ご預金をご契約いただく場合、ご融資をお受けになる場合において、反社会的勢力に該当しないことを表明、確約していただいております。お客様には、取組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

当組合では、今後も反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを尚一層強化してまいります。

3. マネー・ローンダリング、テロ資金供与リスクへの対応

当組合は、グローバル化するマネー・ローンダリング、テロ資金供与リスクに対応するため、リスクに最初に直面する営業部門を第1の防衛線、対策の整備・周知、研修等の機会の提供や、相談対応等のサポート態勢を担う管理部門を第2の防衛線、独立した立場で実効性を監査する役割を担う監査部門を第3の防衛線として、組織的にマネー・ローンダリング、テロ資金供与リスク低減に努めております。

4. リスク管理について

金融の自由化、グローバル化等の進展により、金融業務はますます多様化且つ複雑化し、金融機関経営において信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどのリスク管理については経営上、重要な課題の一つと位置づけ、「健全性の維持」と「収益性の向上」双方のバランスのとれた経営を目指しております。

当組合では、地域の皆様から信頼される金融機関であり続けるためにリスク管理態勢の充実に努めております。

5. 個人情報保護について

当組合では、個人情報保護を当組合の重要事項と捉え、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守してお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性、機密保持に努めております。

個人情報につきましては、取扱う個人データの漏えい・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じ、適正に管理しております。

6. 苦情処理措置・紛争解決措置の概要について

当組合は、お客様からの苦情等については、「お客様お取引店舗」または、「総務部（当組合相談窓口）」で受け付けております。お客様からのお申し出については、金融ADR制度（Alternative Dispute Resolution：裁判外紛争解決制度）も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図り、当組合に対するお客様の信頼の向上に取り組んでおります。

7. 金融商品の販売について

当組合は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、「金融商品に係る勧誘方針」を定め、これを遵守しております。金融商品の販売等に際しては、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様の資産運用目的、知識、経験、及び財産の状況等に照らして、適切で十分な商品説明と情報提供を行っております。

8. お客様本位の業務運営に関する取組みについて

当組合は、「お客様（組合員）ファースト」の精神のもと、「地域密着」「顧客密着」「健全経営」の経営理念に基づき「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を定め、お客様本位の金融商品やサービスの提供、当組合の取扱う金融商品手数料の明確化、当組合が取扱う金融商品の内容やリスクなどの重要情報の分かりやすい提供等、お客様の満足度向上に努めることにより、お客様から選ばれ役に立つ金融機関を目指しております。

地域貢献レポート

◆地域金融の円滑化

- 地域のお客さまのニーズに則した資金提供
 地域住民の経済力の向上と、多様化するニーズにお応えするため「生活総合相談センター」の役割を發揮し、身近で頼りになるアドバイザーとしてお客さまに有益な情報を提供しております。事業資金融資をご利用の事業者の皆様には、中小企業診断士の協力を得ながら財務改善活動を進めております。
 - ◆主な事業性融資の上半期実績
 - ・円安、コロナ等対応資金（「都・区制度融資」）……………175件 1,601,918千円
 - ・創業関連資金
 （「女性・若者・シニア創業サポートローン」「都・区 創業」等）…… 5件 19,500千円
 - ・事業性評価融資（「事業性評価ローン」「未来500」）…………… 2件 31,200千円
 - ◆主な個人向け融資消費の上半期実績
 - ・「フリーローン」「サンクスサポートローン」等の消費ローン……………187件 274,590千円
 - ・「住宅ローン」「リフォームローン快適くん」の住宅関連融資…………… 1件 18,000千円
- 本業支援の取組み
 本業支援の取組みとして、取引先事業所を対象とした事業課題を適正に把握し、外部の専門家を活用するなど、課題解決型提案を行うことで企業の本業を支援し、企業価値の向上につなげております。
 - ◆本業支援における上半期実績
 - ・売上向上に資する支援……………19件
 - ・課題等の抽出に向けた事業性評価シート作成……………11件
 - ・補助金・助成金の支援…………… 3件
 - ・外部支援機関、外部専門家を活用した本業支援……………66件
- 預金について
 当組合で年金をお受け取りの方々を対象とした「ことぶき定期預金」ならびに「プレミアム積金」、子育て中のご家族を対象とする「子育て応援 ファミリー積金」、その他、「退職金定期預金 悠々ライフ」「相続定期預金」「後見制度支援預金」等の商品を取り揃えお客様のニーズにお応えしております。

<地区別 預金・貸出客数・残高>

令和7年9月末 現在

(単位：先、百万円、%)

	預金客数	預金残高	残高構成比	貸出客数	貸出残高	残高構成比
重点地区	20,827	64,477	78.72	1,623	29,128	57.23
店勢地区	5,325	12,594	15.37	685	17,615	34.61
遠隔地区	3,357	4,833	5.90	127	4,151	8.15
合計	29,509	81,904	100.00	2,435	50,894	100.00

(注1) 営業店舗を中心に半径約500m以内の地区を重点地区、半径約1km以内の地区を店勢地区とし、上記以外の地区を遠隔地区としております。

(注2) 合計に本部残高は含まれておりません。

◆トピックス

- 社会貢献活動として、「しんくみピーターパンカード」利用額の0.5%相当分を信用組合と株式会社オリエントコーポレーションで拠出して、「子供とその家族の健全育成」を目的とした活動を行っている団体へ寄付金を贈呈しております。
 - ・4月に豊島区のとしま子ども応援プロジェクト「としま子ども若者応援基金」へ575千円贈呈いたしました。
 - ・9月に足立区のあだち虹色寄付金制度「あだち子どもの未来応援基金」へ560千円贈呈いたしました。
- 各営業店にて、若手経営者の会である「さかえ会」の会員による情報交換会及び講習会、懇親会を開催し、67名の会員様にご参加いただきました。
- 年金友の会（当組合で年金受給されているお客様）お誕生日会を令和7年4月と8月に各支店で開催し、269名のお客様にご参加いただきました。
- 各営業店で、地域行事やイベントに参加いたしました。



右：高際豊島区長 左：近藤足立区長
寄付金贈呈式



さかえ会 講習会



年金友の会



地域行事



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末	科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	828,375	1,033,423	預金積金	86,756,097	86,039,750
預け金	25,894,162	24,822,893	当座預金	399,249	438,934
買入金銭債権	—	—	普通預金	35,365,984	35,256,865
有価証券	10,569,232	10,559,587	貯蓄預金	211,413	197,725
国債	388,665	475,352	通知預金	56,901	2,544
地方債	577,360	1,073,626	定期預金	46,167,080	45,949,750
社債	7,792,082	7,545,240	定期積金	4,126,035	3,855,134
株式	5,900	5,900	その他の預金	429,432	338,796
その他の証券	1,805,224	1,459,467	借入金	—	—
貸出金	51,765,628	51,930,679	その他負債	225,816	273,435
(うち金融機関貸付金)	(1,000,000)	(1,000,000)	未決済為替借	20,152	17,763
割引手形	234,673	177,334	未払費用	51,334	77,002
手形貸付	1,250,862	962,820	給付補てん備金	2,416	2,632
証書貸付	49,937,757	50,519,115	未払法人税等	20,222	37,553
当座貸越	342,334	271,409	前受収益	35,953	35,659
その他資産	723,790	678,968	払戻未済金	—	—
未決済為替貸	41,060	19,519	職員預り金	36,867	37,162
全信組連出資金	352,600	352,600	資産除去債務	14,473	14,473
未収収益	105,834	102,632	その他の負債	44,396	51,187
その他の資産	224,296	204,215	賞与引当金	68,330	70,040
有形固定資産	1,745,508	1,793,761	役員退職慰労引当金	59,298	35,986
建物	185,907	193,233	睡眠預金払戻損失引当金	300	130
土地	1,488,676	1,488,676	偶発損失引当金	33,209	37,075
その他の有形固定資産	70,924	111,851	再評価に係る繰延税金負債	170,609	175,261
無形固定資産	10,603	9,103	債務保証	834	653
ソフトウェア	4,332	2,832	負債の部合計	87,314,495	86,632,333
その他の無形固定資産	6,270	6,270	(純資産の部)		
前払年金費用	25,614	26,720	出資金	2,471,561	2,474,780
繰延税金資産	31,321	41,222	普通出資金	2,164,561	2,167,780
債務保証見返	834	653	その他出資金	307,000	307,000
貸倒引当金(△)	201,098	176,693	利益剰余金	1,741,137	1,851,101
(うち個別貸倒引当金(△))	(169,056)	(130,241)	利益準備金	321,300	332,400
			その他利益剰余金	1,419,837	1,518,701
			特別積立金	550,000	550,000
			(うち目的積立金)	(550,000)	(550,000)
			当期末処分剰余金	869,837	968,701
			組合員勘定計	4,212,698	4,325,882
			その他有価証券評価差額金	△ 317,196	△ 417,217
			土地再評価差額金	183,976	179,323
			評価・換算差額等合計	△ 133,220	△ 237,893
			純資産の部合計	4,079,477	4,087,988
資産の部合計	91,393,973	90,720,321	負債及び純資産の部合計	91,393,973	90,720,321

損益計算書

(単位：千円)

損 失		利 益	
科 目	令和7年9月末	科 目	令和7年9月末
経 常 費 用	749,281	経 常 収 益	897,906
資 金 調 達 費 用	57,046	資 金 運 用 収 益	811,601
役 務 取 引 等 費 用	38,102	役 務 取 引 等 収 益	41,176
そ の 他 業 務 費 用	104	そ の 他 業 務 収 益	1,622
経 費	653,065	そ の 他 経 常 収 益	43,505
そ の 他 経 常 費 用	960	特 別 利 益	—
特 別 損 失	0		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,060		
法 人 税 等 調 整 額	—		
当 期 純 利 益 (中 間)	106,564		
合 計	897,906	合 計	897,906

利益の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年9月末
業 務 純 益	106,080
コ ア 業 務 純 益	106,080
経 常 利 益	148,625
当 期 純 利 益 (中 間)	106,564

*業務純益は業務利益(資金運用収益、役員取引等収益、その他業務収益の合計)より業務費用(資金調達費用、役員取引等費用、その他業務費用、経費の合計)及び一般貸倒引当金繰入を控除したものです。

(注) 令和7年9月末貸借対照表、損益計算書の各計数は、仮決算のため監査法人の監査を受けておりません。

有価証券時価、評価差額等

(単位：百万円)

◎満期保有目的債券

	種 類	令和6年9月末			令和7年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	98	99	1	—	—	—
	国 債	98	99	1	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	98	99	1	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	197	192	△ 5
	国 債	—	—	—	197	192	△ 5
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	197	192	△ 5
合計		98	99	1	197	192	△ 5

◎その他有価証券

	種 類	令和6年9月末			令和7年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	354	329	24	330	264	65
	小 計	354	329	24	330	264	65
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	8,659	8,911	△ 252	8,896	9,327	△ 431
	国 債	290	299	△ 8	277	299	△ 21
	地 方 債	577	599	△ 22	1,073	1,118	△ 44
	社 債	7,792	8,012	△ 220	7,545	7,910	△ 364
	そ の 他	1,450	1,540	△ 89	1,128	1,180	△ 51
	小 計	10,110	10,452	△ 342	10,025	10,508	△ 483
合計		10,464	10,782	△ 317	10,355	10,772	△ 417

◎時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	令和6年9月末	令和7年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5	5

豊かな暮らしに、事業の繁栄に
全東栄をご利用ください。



ぜんくん&えっちゃん

営業店一覧

本部	〒170-0011 豊島区池袋本町4-37-9 03-3986-0177(代)
本店営業部	〒101-0052 千代田区神田小川町3-6-1 03-3291-1111(代)
世田谷支店	〒154-0004 世田谷区太子堂2-25-4 03-3414-3111(代)
三筋町支店	〒111-0041 台東区元浅草3-11-4 03-3842-3811(代)
東長崎支店	〒171-0052 豊島区南長崎5-10-14 03-3951-9111(代)
渋谷本町支店	〒151-0071 渋谷区本町4-18-1 03-3372-5411(代)
大森支店	〒143-0024 大田区中央3-5-2 03-3773-0311(代)
十条支店	〒114-0034 北区上十条3-15-2 03-3908-6111(代)
西新井支店	〒123-0841 足立区西新井2-32-13 03-3898-3111(代)
下板橋支店	〒170-0011 豊島区池袋本町4-37-9 03-3986-0171(代)
舎人支店	〒121-0831 足立区舎人1-10-18 03-3855-3311(代)

